

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社プロジェクトカンパニー

【英訳名】 ProjectCompany, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土井 悠之介

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03-6459-1025

【事務連絡者氏名】 専務取締役 松村 諒

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03-6459-1025

【事務連絡者氏名】 専務取締役 松村 諒

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	1,494,792	4,352,418
経常利益	(千円)	224,928	948,727
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	136,295	676,809
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	136,295	676,809
純資産額	(千円)	2,972,675	2,805,803
総資産額	(千円)	4,266,633	4,285,852
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.69	119.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	22.80	113.48
自己資本比率	(%)	69.1	65.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、株式会社uloqo（現株式会社プロジェクトHRソリューションズ）の株式を取得し連結子会社化したことにより、第7期第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第7期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は、2023年1月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社プロジェクトテクノロジーズに労働者派遣事業を事業譲渡いたしました。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（DX×HR事業）

2023年1月4日に株式会社ポテンシャルを新規設立し、連結子会社としております。

この結果、2023年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、2022年4月28日を取得日として株式会社uloqo（現株式会社プロジェクトHRソリューションズ）を連結子会社化し、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)における我が国の経済情勢は、長期化した新型コロナウイルス感染症流行の影響からは回復傾向にあるものの、ウクライナ及びロシア情勢や資源価格の上昇などにより企業を取り巻く環境の先行きの不透明な状況が続き、多くの企業が環境変化への対応と新たな価値の創出を両立することを模索している状況と推察されます。このような状況下、日本企業は激しく変化する市場環境の中で生き残りを図るべく、イノベーションの創出や生産性の向上、それらを実現するテクノロジーの活用など、経営戦略の見直しを迫られております。

そうした中、当社グループが事業展開するデジタルトランスフォーメーション（DX）市場におきましては、同感染症流行後のニューノーマル定着や政府によるDX支援も追い風となり、市場規模が順調に拡大しております。特に大手企業を中心に、既存のビジネスモデルを大きく変化させる新たな潮流として、DXに強い関心が寄せられております。このような状況下において、当社グループは様々な業界の主要企業に対し、DX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、そしてデジタルマーケティングやUI/UXの改善まで一連のDX支援サービスを一気通貫で提供できる強みを持って、ソリューション横断でのDX案件を多数受注し、クライアントの事業推進を支援してまいりました。また、2022年4月より新たにHRソリューションサービスを、2022年10月より新たにテクノロジーサービスを展開し、DX支援サービスのより一層の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,494,792千円、営業利益は228,151千円、経常利益は224,928千円、親会社株主に帰属する当期純利益は136,295千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デジタルトランスフォーメーション事業)

「デジタルトランスフォーメーション事業」においては、過去の支援実績、業務品質を評価いただけている既存クライアントからの追加発注と同時に、新規クライアントの獲得にも成功している状況です。また、クライアントがDXの特定領域にのみ課題を抱えることは少ないと当社グループは認識しており、例えば入り口はUI/UXについてのご相談であっても、結果的に領域をまたがるDXの課題解決のためのより本質的な提案を行う余地があるケースも多いことから、新規クライアントについても領域横断での提案を行うことによって、顧客単価向上により一層の売上高を拡大させる余地があると判断しております。当社グループの提供サービスの性質上、一度受注すれば中長期的に継続支援させていただくことが多く、当第1四半期連結累計期間の売上に占めるストック売上（6か月以上の連続受注を獲得したクライアントからの売上のうち、スポットの性質が強い広告出稿やユーザーテスト等を除いたもの）の比率は94.9%となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の「デジタルトランスフォーメーション事業」におけるサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが960,816千円、マーケティングサービスが196,402千円、UIscopeサービスが39,112千円となりました。

(DX×テクノロジー事業)

「DX×テクノロジー」事業においては、IT企業などに対し、プログラミングスキルを有するエンジニア人材が顧客企業に常駐し、システム開発業務やソフトウェアテスト業務を提供するテクノロジーサービスを提供しております。顧客企業のエンジニア人材に対するニーズは引き続き強く、一部クライアントについてデジタルトランスフォーメーション事業とのクロスセルが奏功したことも受け、当事業の業績は堅調に推移しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の「DX×テクノロジー事業」における売上高は、221,343千円となりました。

(DX×HR事業)

「DX×HR事業」においては、テクノロジー領域を中心とするクライアントのニーズに応じた、採用代行、人事評価制度コンサルティングなどのHRソリューションサービスを提供しております。テクノロジー領域の企業の人材採用等の動きは引き続き活発であり、当社グループの提供するHRソリューションサービスに対するニーズは強いと認識しており、当事業の売上高は成長を維持している状況です。この結果、当第1四半期連結累計期間の「DX×HR事業」における売上高は、77,117千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ20,889千円増加し2,929,245千円となりました。これは主に、現金及び預金が101,561千円減少した一方、受取手形及び売掛金が135,233千円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ38,901千円減少し、1,331,346千円となりました。これは主に、のれんが29,161千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ19,218千円減少し4,266,633千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ147,600千円減少し820,356千円となりました。これは主に、買掛金が51,407千円が増加した一方、未払法人税等が149,175千円減少したこと等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ38,489千円減少し473,601千円となりました。これは主に、長期借入金が27,842千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ186,090千円減少し1,293,958千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ166,872千円増加し2,972,675千円となりました。これは主に、利益剰余金が151,411千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.1%（前連結会計年度末は65.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

1. 株式会社Dr.健康経営

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、株式会社Dr.健康経営の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2023年2月14日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月3日付で当該株式を取得いたしました。

詳細は「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(重要な後発事象)」にて記載いたします。

2. 株式会社アルトワイズ

当社は、2023年3月28日開催の取締役会において、株式会社アルトワイズの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2023年3月28日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月3日付で当該株式を取得いたしました。

詳細は「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(重要な後発事象)」にて記載いたします。

(多額な資金の借入)

当社は、2023年3月20日開催の取締役会にて、株式会社Dr.健康経営の株式取得資金として資金の借入を決議いたしました。当該決議に基づき、2023年4月3日付で資金の借入を実行いたしました。

詳細は「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(重要な後発事象)」にて記載いたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,763,200	5,779,200	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,763,200	5,779,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)	26,250	5,763,200	6,575	977,559		611,084

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,759,700	57,597	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	3,500		
発行済株式総数	5,763,200		
総株主の議決権		57,597	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,324	2,118,762
受取手形及び売掛金	592,719	727,952
その他	95,312	82,530
流動資産合計	2,908,356	2,929,245
固定資産		
有形固定資産	59,381	74,577
無形固定資産		
のれん	568,469	539,307
その他	549	529
無形固定資産合計	569,018	539,837
投資その他の資産		
投資有価証券	53,297	53,297
敷金	644,993	636,086
その他	43,556	27,547
投資その他の資産合計	741,847	716,931
固定資産合計	1,370,248	1,331,346
繰延資産	7,248	6,041
資産合計	4,285,852	4,266,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,493	322,901
未払金	153,512	153,787
1年内償還予定の社債	44,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	113,551	111,964
未払法人税等	239,297	90,122
賞与引当金		23,439
その他	146,102	88,141
流動負債合計	967,957	820,356
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	485,874	458,032
その他	1,216	569
固定負債合計	512,090	473,601
負債合計	1,480,048	1,293,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,984	977,559
資本剰余金	615,460	615,460
利益剰余金	1,204,218	1,355,629
自己株式	226	226
株主資本合計	2,790,437	2,948,423
新株予約権	15,366	24,251
純資産合計	2,805,803	2,972,675
負債純資産合計	4,285,852	4,266,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,494,792
売上原価	930,401
売上総利益	564,390
販売費及び一般管理費	336,238
営業利益	228,151
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	3
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	1,739
株式交付費償却	884
その他	610
営業外費用合計	3,233
経常利益	224,928
税金等調整前四半期純利益	224,928
法人税、住民税及び事業税	88,632
法人税等合計	88,632
四半期純利益	136,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年1月1日
至 2023年3月31日)

四半期純利益	136,295
四半期包括利益	136,295
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	136,295

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ポテンシャルを設立し、連結子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が10月31日であった株式会社プロジェクトHRソリューションズについて、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりました。同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は2022年11月1日から2022年12月31日までの2か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。また、この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間においては、2023年1月1日から2023年3月31日までの3か月間を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないと判断し、会計上の見積りの変更等の処理は実施しておりません。同感染症の感染拡大による影響については不確定要素が多く、将来の状況を予想することは困難であると認識しており、引き続き今後の状況を注視してまいります。

(持株会社体制への移行準備の開始)

当社は、2023年2月21日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するための準備を開始すること、及び2023年5月に当社100%出資の子会社「株式会社プロジェクトカンパニー準備会社」（以下、「分割準備会社」という。）を設立することを決議いたしました。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション（DX）市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一気通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しております。また、2022年4月に株式会社uIoqo（現株式会社プロジェクトHRソリューションズ）、2022年10月に株式会社クアトロテクノロジーズ（現株式会社プロジェクトテクノロジーズ）の株式を取得し、それぞれDX×HR事業、DX×テクノロジー事業へ参入しました。今後、新たな株式取得や新規事業の立ち上げを通じ、更なる事業領域の拡大と当社グループ全体の継続的な企業価値向上を図るために、柔軟かつ迅速なグループ経営と事業展開を実現する持株会社体制への移行が最適と判断し、主に以下の事項を企図してその準備を開始することといたしました。

M & A や新規事業創出を通じた成長加速

持株会社は各事業会社のポートフォリオ管理を通じ、グループ経営戦略の策定や経営資源の最適化に特化することで、更なる事業領域の拡大と当社グループ全体の企業価値向上を目指します。

経営人材の育成強化

各事業会社への適切な権限移譲・業績責任の明確化により機動的な事業運営を実現するとともに、事業会社社長に経営者目線での組織運営能力を習得させることで、経営人材の育成強化を図ります。

ガバナンス強化

持株会社化によって事業運営主体と管理監督機能を分離・明確化することを通じ、今後、事業領域拡大を目指す中で求められる、グループ全体のガバナンス高度化を目指します。

2. 持株会社体制への移行方法

持株会社体制への移行方法については、当社（株式会社プロジェクトカンパニー、体制移行後に「株式会社プロジェクトホールディングス」へ商号変更予定）を吸収分割会社、新たに設立する分割準備会社（体制移行後に「株式会社プロジェクトカンパニー」へ商号変更予定）を吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社が上場を維持したまま持株会社体制へ移行するものであります。

なお、上記吸収分割は会社法第784条第2項の規定に基づき、吸収分割契約等に係る株主総会の承認を要しない簡易吸収分割の手続きにより行うことを想定しております。

また、本件持株会社体制への移行につきましては、事業継続にあたり必要となる各種許認可等が得られることを前提としております。

3. 持株会社体制への移行日程

分割準備会社設立等承認取締役会	2023年2月21日
定款変更承認株主総会	2023年3月28日
分割準備会社設立	2023年5月15日
吸収分割契約承認取締役会	2023年8月14日（予定）
吸収分割効力発生日	2024年1月1日（予定）

4. 設立する分割準備会社の概要

名称	株式会社プロジェクトカンパニー準備会社	
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー39F	
代表者の役職・氏名	代表取締役 土井 悠之介	
事業内容	デジタルトランスフォーメーション事業 （ただし、吸収分割前は事業を行っておりません。）	
資本金	75,000千円	
設立年月日	2023年5月15日	
大株主及び持株比率	当社100%	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の100%子会社であります。
	人的関係	当社より取締役を派遣いたしました。
	取引関係	吸収分割前は事業を行っていないため、当社との取引関係はありません。
最近3年間の経営成績及び財政状態	吸収分割前は事業を行っていないため、該当する事項はありません。	

5. 商号の変更について

持株会社体制への移行に伴い、2024年1月1日（予定）付で、当社の商号を「株式会社プロジェクトホールディングス（英文表記：ProjectHoldings, Inc.）」に変更するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
採用費	72,306千円
役員報酬	43,525 "
外注費	43,327 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	6,651千円
のれんの償却額	24,585 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタルト ランス フォーメー ション事業	DX×テクノ ロジー事業	DX×HR事業 (注)1	計		
売上高						
コンサルティングサービス	960,816			960,816		960,816
マーケティングサービス	196,402			196,402		196,402
UIscopeサービス	39,112			39,112		39,112
テクノロジーサービス		221,343		221,343		221,343
HRソリューションサービス			77,117	77,117		77,117
顧客との契約から生じる収益	1,196,331	221,343	77,117	1,494,792		1,494,792
その他の収益						
外部顧客に対する売上高	1,196,331	221,343	77,117	1,494,792		1,494,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,700	4,500	8,200	8,200	
計	1,196,331	225,043	81,617	1,502,992	8,200	1,494,792
セグメント利益	415,223	6,544	24,795	446,564	218,412	228,151
その他の項目						
減価償却費 (注)3	4,898	16,396	6,902	28,198	3,038	31,236

(注)1. 2023年1月4日付で新規設立し連結子会社とした株式会社ポテンシャルは、「DX×HR事業」に含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	デジタルトランス フォーメーション事 業	DX× テクノロジー事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,324	16,396	6,863		24,585
当期末残高	883	426,319	112,105		539,307

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項」(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	136,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	136,295
普通株式の期中平均株式数(株)	5,754,231
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円80銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	223,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 株式会社Dr.健康経営

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社Dr.健康経営の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2023年2月14日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月3日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション(DX)市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一貫通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しております。また、2022年4月に株式会社u1oqo(現株式会社プロジェクトHRソリューションズ)、2022年10月に株式会社クアトロテクノロジー(現株式会社プロジェクトテクノロジー)の株式を取得し、それぞれDX×HR事業、DX×テクノロジー事業へ参入しました。

このたび当社グループに参画する株式会社Dr.健康経営は、産業医紹介サービス「産業医コンシェルジュ」を中心として、法人顧客に対して従業員の健康やメンタルヘルスケアに係る事業を展開しており、ストレスチェック制度の義務化や働き方改革関連法の施行、COVID-19の感染拡大に伴うテレワークの普及等を追い風に、事業規模を拡大しております。

本件株式取得を通じ、当社は人事労務領域の支援メニューを拡充することによりDX×HR事業の強化が可能と見込んでおります。また株式会社Dr.健康経営は、当社が抱える大手クライアントへのクロスセルにより、顧客基盤の一層の拡充を図ってまいります。

(2) 取得する子会社の概要

名称	株式会社Dr.健康経営
所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目32番15号メゾン・ド・ヴィレ恵比寿102
代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木 健太
事業内容	企業における健康メンタル事業 (産業医サービス、ストレスチェック、健康経営サービス)
資本金	5,500千円
設立年月日	2019年2月22日

(3) 株式取得の内容

株式譲渡実行日	2023年4月3日	
株式譲渡の法的形式	現金を対価とする株式の取得	
取得する議決権比率	100%	
株式取得の取得原価及び対価の種類ごとの内訳	取得原価	500百万円
	取得対価	現金500百万円
主要な譲受関連費用の内訳及び金額	アドバイザー等に関する報酬・手数料	2百万円

(4) 今後の見通し

本件が当社の2023年12月期業績に与える影響は、公表致しました当社の連結業績予想に織り込み済みです。

2. 株式会社アルトワイズ

当社は、2023年3月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アルトワイズの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2023年3月28日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月3日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション（DX）市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一貫通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しております。また、2022年4月に株式会社uloqo（現株式会社プロジェクトHRソリューションズ）、2022年10月に株式会社クアトロテクノロジー（現株式会社プロジェクトテクノロジー）の株式を取得し、それぞれDX×HR事業、DX×テクノロジー事業へ参入しました。

このたび当社グループに参画する株式会社アルトワイズは、株式会社クアトロテクノロジー（現株式会社プロジェクトテクノロジー）と同じく、SES事業を展開しております。

本件株式取得を通じ、当社はテクノロジー領域に精通したエンジニア人材をより一層拡充することにより、テクノロジー領域を含めた一貫通貫でのDX支援の一層の強化が可能と見込んでおります。また株式会社アルトワイズは、当社グループに参画することで、人材の採用・育成の加速などにより事業を一層拡大することを図ってまいります。

(2) 取得する子会社の概要

名称	株式会社アルトワイズ
所在地	東京都千代田区岩本町三丁目4番3号リードシ 秋葉原ビル8階
代表者の役職・氏名	代表取締役 村 真之介
事業内容	SES事業
資本金	10,000千円
設立年月日	2014年7月7日

(3) 株式取得の内容

株式譲渡実行日	2023年4月3日	
株式譲渡の法的形式	現金を対価とする株式の取得	
取得する議決権比率	100%	
株式取得の取得原価及び対価の種類ごとの内訳	取得原価	220百万円
	取得対価	現金220百万円
主要な譲受関連費用の内訳及び金額	アドバイザー等に関する報酬・手数料	16百万円

(4) 今後の見通し

本株式取得及び本事業譲受による当社の2023年12月期の連結業績に与える影響は軽微なものを見込んでおります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の完全子会社である株式会社プロジェクトパートナーズを吸収合併することについて決議いたしました。

(1) 取引の概要

合併の目的

株式会社プロジェクトパートナーズは、当社の完全子会社として、2022年7月1日の設立以来、IT領域を中心とするコンサルティング事業に取り組んで参りましたが、当社グループの拡大に伴い2023年2月21日にお知らせいたしました2024年1月を目途とする純粋持株会社体制への移行に向けて、経営資源の集中・有効活用を図るとともに、当社グループにおけるコンサルティング事業の再編により機動的な案件獲得・人材確保を実現することを目的として、今般同社を吸収合併することといたしました。

合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社プロジェクトパートナーズの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 デジタルトランスフォーメーション事業

事業の規模(2022年3月末時点)

資産の額	196,851千円
負債の額	103,962千円
純資産の額	92,888千円

企業結合日

2023年7月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社プロジェクトパートナーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社プロジェクトカンパニー

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(多額な資金の借入)

当社は、2023年3月20日開催の取締役会にて、株式会社Dr.健康経営の株式取得資金として以下のとおり資金の借入を決議いたしました。当該決議に基づき、2023年4月3日付で資金の借入を実行いたしました。

借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	500,000千円
借入実行日	2023年4月3日
借入期間	7年（元金均等返済）
利率	変動金利
担保の有無	無

当社は、2023年4月24日開催の取締役会にて、株式会社アルトワイズの株式取得資金として以下のとおり資金の借入を決議いたしました。当該決議に基づき、2023年4月28日付で資金の借入を実行いたしました。

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	220,000千円
借入実行日	2023年4月28日
借入期間	7年（元金均等返済）
利率	変動金利
担保の有無	無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社プロジェクトカンパニー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロジェクトカンパニーの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロジェクトカンパニー及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。